

実務に役立つわかりやすい 労働法基礎セミナー

日時 2019年11月6日(水) 10:30~16:30

会場 日本生産性本部
(永田町駅から徒歩4分)

講師 成蹊大学法学部
教授 原 昌登 氏

参加費 (賛助会員様) 27,000円(税抜)
(一般のお客様) 30,000円(税抜)

対象 企業の人事労務担当者、労働組合役員

*参加費には資料、食事代を含みます。

セミナーのポイント・特徴

- ・労働法を学んだことがない方々を対象とした入門講座です。
- ・法改正や最新のトピックス、事例を交えながら、労使間で生じる課題等について、わかりやすく解説をいたします。
- ・講演資料も実務で活用できるよう、わかりやすい構成・内容になっています。

10:30 開始

I. 労働法とは何か

- ・労働法が存在する意味
- ・労働法の根幹をなす法律（雇用関係法分野・労使関係法分野）

II. 労働法を学ぶための基礎

- ・法を学ぶ基礎知識（労働法を学ぶ上で知っておくべき
基本概念、法律用語）
- ・雇用の基本ルール（労働基準法、労働協約、就業規則）

III. 近年、労使間で生じる課題と労働法のアプローチ

- ・雇用・処遇に関わる問題への対応
- ・長時間労働に関わる問題への対応
- ・職場規律に関わる問題（懲戒など）への対応
- ・従業員のメンタルヘルスと職場の安全・健康管理への対応
- ・働き方の多様化に伴う問題への対応

※プログラムの進行にあたって、出来るだけご質問の時間が取れるよう運営いたします。

16:30 終了

講師略歴

原 昌登氏(はら まさと)

成蹊大学法学部 教授

専門分野・研究課題:労働法/労働組合のあり方と法の役割、労使関係法制の日独比較研究、「リストラ」に対する法規制のあり方、整理解雇法理の再検討。

主な著書・論文等:著書『コンパクト労働法』(単著)新世社、2014年・『有期雇用法制ベーシックス』(共著)有斐閣、2014年・『レッスン労働法』(共著)有斐閣、2013年・『事例演習労働法(第2版)』(共著)有斐閣、2011年・『判例サムアップ労働法』(共著)弘文堂、2011年・『解雇規制の法と経済』(共著)日本評論社 2008年

論文・「高齢者雇用に関する日本法の解釈をめぐる問題」日本労働法学会誌124号(2014年)25頁・「有期労働契約の無期化」ジュリスト1448号(2012年)52頁・「(特集 労働法の基礎)使用者の権利と権利の濫用」法学教室378号(2012年)24頁・「雇用契約と大規模災害」(共著)ジュリスト1427号(2011年)79頁

【会場地図】日本生産性本部(永田町駅から徒歩4分)



お申し込み方法

- 1.お申込みは「参加申込書」に所要事項をご記入のうえFAXでお送り下さい。
- 2.参加証とご請求書を開催10日前をめどにお送りいたします。
- 3.参加費のお支払いは開催日までにお振込み下さい。
- 4.開催日の7営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承下さい。

10月25日(金)～10月30日(水) : 参加費の30%

10月31日(木)～11月5日(火) : 参加費の50%

当日《11月6日(水)》: 参加費の全額

【賛助会員のおすすめ】

日本生産性本部の会員になると、セミナー等の参加割引や各種特典があり大変お得です。年会費は、法人会員の「企業」の場合、企業規模に応じて、「労働組合」の場合は一口5万円からとなっております。詳細はセミナー担当までお気軽にお問い合わせ下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

(公財)日本生産性本部 統括本部総合政策部 (担当: 綱藤・秋山) 〒102-8643 東京都千代田区平河町 2-13-12

TEL.03 (3511) 4006 FAX.03 (3511) 4048

お申し込みは **FAX : 03-3511-4048** にお送り下さい

(※FAX番号はお間違いがないようご注意ください)

※HP (<https://www.jpc-net.jp>) トップページ▶セミナーからもお申し込み頂けます。

2019年11月6日

「実務に役立つわかりやすい労働法基礎セミナー」参加申込書

2018年 月 日

貴組織名		TEL	
		FAX	
所在地	(〒 -)	派遣責任者氏名	
		所属・役職	
ふりがな			
参加者氏名			
所属・役職名			
ふりがな			
参加者氏名		【通信欄】参加費(1名) 賛助会員様 : 27,000円× 名 (消費税抜) 一般のお客様 : 30,000円× 名	
所属・役職名			

下記の「個人情報の取扱について」に同意の上申し込みます

個人情報の取扱について

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.jpc-net.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。 2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。 3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。 4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。 5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、総合政策部(担当: 綱藤、Tel 03-3511-4006)または総務部個人情報保護担当窓口(Tel 03-3511-4003)までお問合せください。【責任者: 個人情報保護管理者(総務部長)】 6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。 7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。